

区民等との意見交換会の概要

本委員会における調査・検討に資するため、以下のとおり区民等との意見交換会を開催した。

1 開催日時

令和6年10月2日（水） 午後6時30分～午後8時00分

2 参加者

- （1）墨田区地域防災活動拠点会議 3人
- （2）墨田区防災士ネットワーク協議会 5人
- （3）墨田区災害対策・DX調査特別委員会委員 8人

3 内容・テーマ

「避難所運営等について」

ア 避難所運営の現状と課題について

（ア）避難所の開設について

（イ）備蓄物資の配備について

（ウ）要配慮者への対応について

イ 防災DXについて

4 意見交換会の概要

18：30 開会

①委員長あいさつ、②委員紹介【副委員長】、

③拠点会議・防災士紹介【危機管理担当部長】

18：35 先進自治体（大垣市）の防災DXの取組紹介【副委員長】

18：40 避難所運営の現状と課題①（避難所の開設）

19：00 避難所運営の現状と課題②（備蓄物資の配備）

19：20 避難所運営の現状と課題③（要配慮者への対応）

19：40 全体を通しての意見交換

20：00 閉会

～ 意見交換会における主なご意見は次のとおり ～

意見交換会における主なご意見

◎全般について

- ・ 拠点会議の高齢化や町会の高齢化はあるが、1年や2年では解消できない。DX化はもちろん、運用の効率化を図って、負担を少なくするのは大賛成だけれども、アナログの部分がいっぱいある。片やDXがあって、片やアナログがあって、そして高齢化みたいなキーワードを一つひとつ解決していかないとDXが実現しないのではないかな。
- ・ DXに全部寄る必要は全くなくて、ハイブリッドがちょうどいいと思う。システムを導入することで効率化できる部分はどんどん効率化していく。ただ、一方で個人情報などの問題がいろいろあって、全てDX化してしまうと、漏えいしたときどうするのか、二次災害のことを考えなきゃいけない。通信が完全に遮断されたときどうするのかといった面もある。どちらかに完全に寄ってしまうより、デジタルとアナログのハイブリッドがいざというときには力を発揮すると思う。
- ・ 人と人のつながりが一番大事で、何かあったときに、誰がいるからということで安心感があるし、仲間の意識、連帯感もあるので、人と人のつながりが一番じゃないか。いろいろなシステムがあるが、基本は人と人のつながりというのは大事にしたい。

◎避難所開設について

- ・ 学校の管理者の学校長がその場にいないと鍵を開けられない。避難所そのものを開設することができない。
- ・ 一つの避難所に避難者が集中することがある。分散化させるために、DX化によって、避難所ごとのキャパシティと、それに対してどれくらいの人たちが入ってきているかという情報の共有がリアルタイムで必要。
- ・ 墨田区の職員の方で墨田区内に居住の方は今 30%ぐらいと言われていて、区の職員が2,000人だとすると、ほとんど各拠点に配置し切れない

◎避難所対応について

- ・ 全て日本人とは限らない。外国人対応も検討する必要がある。
- ・ 行政の職員に望むことは、スキルがあるなしに関係なく、一番やってほしいことは、本部と正確な情報をやり取りして、正確な情報もフィードバックしていただき、次にどういった行動をしたらいいですかと聞いてくれることが重要だと思う。

◎避難所の受付について

- ・ 大垣市の取組（受付のDX化）は非常に便利で有益だと思う。
- ・ DX化しても高齢者や、スマホをお持ちでない方、パソコンをご利用になっていない方の対応が必要。
- ・ 名前や住所といった基本的な情報の取得、あとは避難所で暮らすために必要な配慮やアレルギーといったことについて、平時から登録済みの情報を使って行えるのは有益。

- ・ DV被害者が避難してきた場合の、名簿の安全管理という部分で事前の登録によって受付の方の負担軽減も期待できる。

◎拠点会議の現状について

- ・ 決定的な人手不足である。DXで物資が云々となるが、誰がそれをさばくのかといったときに、やはり地元の間人しかない。育てていくべきである。同時に全然デジタル化されていない拠点会議を何とかしていく必要もある。
- ・ 拠点本部会のメンバーは、6人ぐらいのうち、女性は2人。平均年齢は大体70代後半ぐらいで、どこの町会も、大体80ぐらいが平均年齢になったりしているところもある。
- ・ 町会の中で女性は青少年部とか交通部とかに配置されるのが多いのが実際に、なかなか防災のほうにはいかない。

◎備蓄物資の配備について

- ・ 古いものを捨てない備蓄倉庫になっていることが多い。
- ・ DX化をして、棚卸しをしてもらいたい。入れっ放しではなく、棚卸しが誰でもできるように、できれば拠点会議にもその情報を下ろして、必要な物資の確認ができればよい。
- ・ 棚卸しという言葉が肝だと思う。棚番号をつけて、どこの場所に何が入っている、それぞれの保管期間がいつまでといった情報が全てシステム化されているという状態まで持っていないと、きちんとした運用が難しいと思う。
- ・ 追加で届く物資の仕分けの問題もある。どこの被災地も新しく届いたものの仕分けが間に合わず、いつまでも防災拠点に積み上がっていると聞く。DX化することによって軽減された人材がそういう仕分けに回るようにすべき。
- ・ 拠点会議のメンバーではない人が来ても、見れば分かるというのをつくるべき。そういう点でDXをやってほしいと思っている。人の力を引き出すというのが重要である。
- ・ 避難物資の受入れで、例えばバーコードで、バーコードを読み込むことで負担軽減ができるのではないかな。
- ・ 結局いいシステムをつくっても、入力される方は地域の方になるので、その引継ぎが大事であり、そのために簡略化する必要がある。
- ・ バーコードを入力すれば分かるようにするのは自治体の仕事といったところもあると思うので、そういうものを整える、あとは地域の力を借りてというのがすごく大事で、そういうシステムができれば、そういうことが続いていくと思う。
- ・ 必要な物資に関しては、その学校、その拠点によって必要なものが全然違うので、それを細かく聞き出していくのが大事である。

◎要配慮者への対応について

- ・ 要配慮者の個別避難支援プランをつくろうと、サポート隊を作ったが、全員、町会の役員で、ほとんどが皆さんサポートされる側の人である。そういう方がサポート隊になっても、実際に動けない。

- ・ 現状、民生委員さんにiPadを配布しているようだが、実際は紙媒体中心でアナログである。
- ・ 民生委員でなくても、狭い地域であれば、幸か不幸か、隣近所というのは顔見知りが多いので、どこにどういった方がいらっしゃるというのは大体把握している。情報をあえて集めなくても、皆さんの口コミである程度は町会内であれば把握はできていると思う。普段からコミュニケーションができていれば、DX化する必要もなければ、そういった情報も必要ない。
- ・ 問題は、昨今、マンションが増えていて、どうしてもオートロックでどういう方が住んでいるか分からない、また、町会にも入らないとなると、情報を仕入れるのが難しくなっており、そうすると区からの住民の情報が必要。いざというときに開示できるか。普段から持っているということも大事だと思うんですけども、いざというときにどこからどういうルートで、町会であるとか防災士のネットワークのメンバーなどが把握できるようになるのかというのが課題だと思う。
- ・ 避難誘導に当たられる方の負担軽減という部分で言うと、受付の負担軽減のための事前登録と組み合わせたりするような、何かからめ手が必要だと思う。
- ・ 要配慮者を我々で一生懸命調べ上げて、やって、できたとして、ただ、それをDX化していけるのか、どう生かされるのかなという疑問もある。
- ・ システムを入れたとしてもこれを運用する人がいない、町会そのものも高齢化が進んできている。DXを進める中で、防災について、地域住民の方々一人ひとりに意識を持っていただいて、参画していただける機会をしっかりとつくっていかなくてはいけない。
- ・ DX化を進める中で、単身者であるのか、ご家族がいらっしゃるのかをDXで情報を管理ができるようになってくると、区としてできること、課題がまた更に見えてくる。

◎その他

- ・ 在宅避難をされる方への対応も検討する必要がある。
- ・ 防災型の認定のマンションの制度の周知を進めていくべき。
- ・ 避難所の安全対策について、検討すべき。DXに絡めたような形で被害者を出さないような検討をお願いしたい。
- ・ 高齢化が進んでいるので、防災教育を役所の側としてももう少し力を入れていていただきたい。